



2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月6日

上場会社名 株式会社 CDG
コード番号 2487 URL <https://www.cdg.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6133-5200

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	6,397	9.3	162		96		114	
2023年12月期第3四半期	7,055		5		26		50	

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 107百万円 (%) 2023年12月期第3四半期 82百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	20.27	
2023年12月期第3四半期	9.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	7,305	5,928	81.2
2023年12月期	7,987	6,152	77.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 5,928百万円 2023年12月期 6,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		21.00	21.00
2024年12月期					
2024年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年9月25日公表の「株式会社CLホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」、2024年10月9日公表の「株式会社CLホールディングスによる株式会社CDGの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、株式会社CLホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後の一連の手続きを実施することにより、2024年12月12日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから、2024年12月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2024年9月25日公表の「株式会社CLホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」、2024年10月9日公表の「株式会社CLホールディングスによる株式会社CDGの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより、2024年12月12日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから、2024年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	6,240,000 株	2023年12月期	6,240,000 株
期末自己株式数	2024年12月期3Q	586,213 株	2023年12月期	587,711 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	586,810 株	2023年12月期3Q	5,652,307 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2024年12月期3Q 25,100株 2023年12月期 26,600株)が含まれております。また、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年12月期3Q 25,699株 2023年12月期 26,600株)。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年9月25日公表の「株式会社CLホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」、2024年10月9日公表の「株式会社CLホールディングスによる株式会社CDGの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、公開買付けによる本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより、2024年12月12日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから、2024年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	11
(1) 生産、仕入及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、賃上げ率の高い伸びが徐々に賃金に浸透しつつあることに加え、定額減税の実施によって可処分所得が増加するなど景気の緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、人件費や物流コストの増加も加わって物価上昇圧力がかかりやすい状況が続いていることに加え、資源価格高騰や日米金利差に伴う為替市場への影響などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

この様な経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、2024年の日本の総広告費は、前回2023年12月発表の予測から0.6ポイント上方修正した3.1%の成長が見込まれております。なかでも社会のデジタル化を追い風にインターネット広告は順調に伸長し、屋外の公共スペースや交通経路などに設置される広告やイベント等の増加も広告市場の成長へと繋がっております。このように、2024年も引き続き更なる経済活動の活発化により交通・レジャーや外食・各種サービスが成長を牽引していくと予想されています。また、BPOサービスの市場については、人材不足や働き方改革の推進に取り組む民間企業のみならず、自治体などの行政機関においても活用が進んでおり、市場規模はさらに拡大していくと考えられています。このような環境に対し、当社グループでは、体験価値がコロナ禍を経て変容し、一般消費者の体験消費が消費全体を牽引していることへ対応していくため、「IP×デジタル×リアル」を軸とした考え方で事業活動を行っております。これは、IP（コンテンツライセンス）を消費者が行動変容を起こす“起点”、デジタルを消費者とダイレクトコミュニケーションを図るための“接点”、リアルを消費者が商品と直接触れ合い感動を得られる“体験”と位置付け、これらを掛け合わせることでセールスプロモーション領域での付加価値向上を進めております。またこれらと同時に、当社グループがこれまで築き上げてきた調達力・品質管理能力などの強みを活かした仕組化ビジネスも強化いたしました。

具体的には、①当社の主力であるデジタルコミュニケーション活用により消費者と直接つながりフルファネルで受託するデジタルプロモーションサービスや、当社グループで取引がある流通・小売企業と食品・飲料メーカーを連携させた「プロモーションサービス」の提供、②顧客課題に合わせたソリューションを立案し、独自のサービスを提供し長期的なパートナー化を目指す「BPOサービス」の提供、③高付加価値サービスの開発や見込型ビジネス「物販サービス」の提供を中心とし、主にこれら三つのサービスの提供に注力することで、引き続き当社グループの独自性を磨き他社との差別化を推進してまいります。特に、当社が事業拡大に注力しているBPOサービスにおいては、販促資材品の調達業務を一括管理することができる新プラットフォーム「Tas-Karu-System」の提供を当期から開始し、顧客の事業運営を内部からサポートするとともに、当社の安定的な収益獲得に向け更なる拡販を目指してまいります。

また、当期より新たに事業戦略・DX推進室及びサステナビリティ推進室を設置いたしました。事業戦略・DX推進室では、DX化の推進によるマネジメントの強化、業務の効率化・最適化と収集したデータをもとに短期・中期の計画立案を行うとともに、当社を取り巻く事業環境の変化に対応すべく事業ポートフォリオの最適化に向けた取り組みを行っております。サステナビリティ推進室では、グループ中期戦略の重点ポイントの一つに位置づけている「持続可能な社会の実現と事業の成長」に向けてSDGsへの取り組みを強化するため、グループ統一の資材調達方針の策定や商材開発を進めるとともに、環境配慮型プロダクト等のSDGs項目につながるマーケティング支援を当社の武器として強め、顧客との関係性強化を図り、当社の収益力強化につなげてまいります。

続いて、業界別の販売状況といたしましては、外食・各種サービス業界においては、IPを絡めた国内BPO案件の取り組みを開始したことにより売上が伸長いたしました。流通・小売業界においては、期初に見込んでいたIPを活用した大型プロモーション案件の失注や、メーカー協賛施策が減少したことにより苦戦いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は6,397百万円（前年同期比9.3%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は162百万円（前年同期は5百万円の営業損失）、経常損失は96百万円（前年同期は26百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は114百万円（前年同期は50百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,537百万円(前連結会計年度末7,242百万円)となり、705百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が592百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,153百万円、短期貸付金が499百万円減少したためであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は768百万円(同745百万円)となり、23百万円増加しました。主な要因は、繰延税金資産が30百万円増加したためであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,138百万円(同1,600百万円)となり、461百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が350百万円、未払法人税等が45百万円、その他流動負債が44百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は238百万円(同235百万円)となり、3百万円増加しました。主な要因は、役員株式給付引当金が4百万円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,928百万円(同6,152百万円)となり、223百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額が14百万円増加しましたが、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が233百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月25日公表の「株式会社CLホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」、2024年10月9日公表の「株式会社CLホールディングスによる株式会社CDGの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、株式会社CLホールディングス(以下「公開買付け」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後の一連の手続きを実施することにより、2024年12月12日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから、2024年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,007,501	4,599,927
受取手形及び売掛金	2,311,217	1,157,825
制作支出金	233,556	235,048
製品	12,150	16,655
原材料	23,295	32,458
短期貸付金	500,326	334
その他	155,047	495,461
貸倒引当金	△468	△640
流動資産合計	7,242,628	6,537,070
固定資産		
有形固定資産	237,679	231,800
無形固定資産	16,959	11,382
投資その他の資産		
投資有価証券	131,452	134,159
繰延税金資産	123,753	154,611
敷金及び保証金	210,643	206,734
その他	25,852	30,828
貸倒引当金	△1,130	△1,130
投資その他の資産合計	490,572	525,203
固定資産合計	745,211	768,386
資産合計	7,987,840	7,305,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,596	735,109
未払法人税等	47,260	1,783
賞与引当金	185,738	163,950
その他	281,721	237,611
流動負債合計	1,600,315	1,138,454
固定負債		
長期未払金	19,000	19,000
退職給付に係る負債	183,637	184,127
役員株式給付引当金	29,541	33,558
その他	2,946	1,885
固定負債合計	235,125	238,571
負債合計	1,835,441	1,377,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	111,904	111,904
利益剰余金	6,198,070	5,964,239
自己株式	△659,467	△656,988
株主資本合計	6,100,507	5,869,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,115	55,947
繰延ヘッジ損益	△167	△7,216
退職給付に係る調整累計額	△4,057	10,543
その他の包括利益累計額合計	51,890	59,275
純資産合計	6,152,398	5,928,431
負債純資産合計	7,987,840	7,305,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	7,055,427	6,397,586
売上原価	4,891,077	4,383,622
売上総利益	2,164,350	2,013,963
販売費及び一般管理費	2,169,711	2,176,058
営業損失(△)	△5,360	△162,094
営業外収益		
受取利息	100	2,330
受取配当金	1,752	2,597
為替差益	620	-
受取手数料	17,722	50,259
補助金収入	1,880	400
出資金評価益	7,842	6,973
その他	1,995	3,564
営業外収益合計	31,914	66,126
営業外費用		
支払利息	107	107
為替差損	-	567
その他	191	0
営業外費用合計	298	674
経常利益又は経常損失(△)	26,254	△96,643
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,772	-
保険解約返戻金	62,896	-
特別利益合計	64,669	-
特別損失		
固定資産売却損	-	365
固定資産除却損	-	3,260
ゴルフ会員権売却損	118	-
公開買付関連費用	-	40,293
特別損失合計	118	43,919
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	90,805	△140,562
法人税、住民税及び事業税	12,678	8,402
法人税等調整額	27,152	△34,391
法人税等合計	39,831	△25,988
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,973	△114,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	50,973	△114,573

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,973	△114,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,322	△167
繰延ヘッジ損益	1,809	△7,048
退職給付に係る調整額	23,142	14,601
その他の包括利益合計	31,274	7,384
四半期包括利益	82,248	△107,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,248	△107,189
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2020年6月25日開催の第46期定時株主総会決議の承認を受けて、取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除きます。)及び当社の子会社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除きます。以下、当社の取締役とあわせて「対象役員」といいます。)を対象に株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しておりました。公開買付者による本公開買付けの実施に伴い、2024年9月18日開催の取締役会において公開買付者による本公開買付けの成立を条件として役員株式給付規程の廃止を決議いたしました。本公開買付けは成立となったことから、2024年10月15日をもって役員株式給付規程を廃止し、本信託を終了いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

2024年9月25日付「株式会社CLホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」、2024年10月9日公表の「株式会社CLホールディングスによる株式会社CDGの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより、2024年12月12日付で当社株式は上場廃止となる予定であります。これに伴い、取締役会において役員株式給付規程の廃止を決議し、2024年10月15日をもって本信託を終了いたしました。本信託残余財産清算処理により当社に交付されることになる信託財産内の株式は、株式会社CLホールディングスとの株式交換の効力発生日までに消却する予定であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末44,023千円、26,600株、当第3四半期連結会計期間末41,540千円、25,100株であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	22,778千円	21,903千円

(重要な後発事象)

(株式会社CLホールディングスによる当社株式に対する公開買付けおよび株式交換による完全子会社化について)

(1) 公開買付けおよび株式交換の目的

株式会社CLホールディングスが2024年8月9日から実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付けが、2024年9月24日をもって終了いたしました。当社は、2024年9月25日、株式会社CLホールディングスより、本公開買付けの結果について、当社株式2,729,003株の応募があり、買付予定数の下限(1,275,495株)以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われ、2024年10月1日付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%超となり、株式会社CLホールディングスは、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

当社は、2024年10月9日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社CLホールディングスを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、両社間で株式交換契約書(以下「本株式交換契約書」といいます。)を締結いたしました。

株式会社CLホールディングスは、当社を完全子会社とすることを企図して本公開買付けを実施しており、本公開買付けにより、株式会社CLホールディングスは当社の普通株式の全てを取得できなかった場合には、本公開買付け成立後に、当社との間で、本株式交換に係る株式交換契約を締結し、株式会社CLホールディングスが当社の普通株式の全てを取得するための手続を実施することを予定しておりましたが、本公開買付けにより、株式会社CLホールディングスは当社の普通株式の全てを取得できなかったことから、本株式交換により、当社を株式会社CLホールディングスの完全子会社とすることといたしました。

(2) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容

① 本株式交換の方法

株式会社CLホールディングスを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。本株式交換は、株式会社CLホールディングスについては、会社法第796条第2項本文に定める簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに、当社については、会社法第784条第1項本文に定める略式株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに行う予定です。

本株式交換の日程は、以下の通りであります。

本株式交換契約締結の取締役会決議日(両社)	2024年10月9日
本株式交換契約締結日(両社)	2024年10月9日
最終売場日(当社)	2024年12月11日(予定)
上場廃止日(当社)	2024年12月12日(予定)
本株式交換の予定日(効力発生日)(両社)	2024年12月16日(予定)

本株式交換の日程は、現時点における予定であり、今後、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由により、または、両社の合意により上記日程に変更が生じる可能性があります。

② 本株式交換に係る割当ての内容

	㈱CLホールディングス (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る株式の割合比率	1	1.72
本株式交換により交付する株式数	㈱CLホールディングスの普通株式：755,907株(予定)	

(注1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、株式会社CLホールディングスの普通株式1.72株を割当交付いたします。ただし、株式会社CLホールディングスが、本株式交換により当社の普通株式の全部(ただし、株式会社CLホールディングスが保有する当社の普通株式を除きます。)を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)に所有する当社の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

なお、上記の本株式交換に係る割当比率は、当該割当比率の適正性に影響を与える重大な事由が生じ若しくは明らかとなった場合等には、両社協議の上、変更されることがあります。

(注2) 本株式交換により割当交付する株式数

株式会社CLホールディングスは、本株式交換に際して、基準時における当社の株主(ただし、株式会社CLホールディングスを除きます。)に対して、その保有する当社の普通株式に代えて、上記の株式交換比率に基づいて算出した数の株式会社CLホールディングスの普通株式を割当交付する予定であり、交付する株式会社CLホールディングスの普通株式については、新たに発行する普通株式を使用する予定であります。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までになされる当社取締役会決議により、基準時において当社が保有する自己株式の全部(本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に基づく反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって当社が取得する自己株式を含みます。)を、基準時をもって消却する予定であるため、本株式交換により交付する上記株式数は、かかる消却が行われることを前提とした数です。また、本株式交換により交付する上記株式数は、当社の自己株式の取得等の理由により今後修正される可能性があります。

(3) 本株式交換に係る割当ての根拠

両社は、株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、受領した株式交換比率算定書及び財務的見地からの助言、両社に対して実施されたデューデリジェンスの結果等を踏まえ、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要素を総合的に勘案した上で、両社間での交渉・協議を重ね慎重に検討した結果、上記「(2) ②本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率が妥当であると判断しました。

なお、本株式交換比率は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上、変更することがあります。

(4) 本株式交換の相手会社の概要

(1) 名称	株式会社CLホールディングス
(2) 所在地	東京都港区南青山二丁目26番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内川 淳一郎
(4) 事業内容	グループ経営に関する事業等
(5) 資本金	350百万円

3. その他

(1) 生産、仕入及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエイトにおいて生産しております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比(%)
ポケットティッシュ	89,945	113.0
合計	89,945	113.0

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
国内仕入	4,070,602	86.8
海外(中国)仕入	263,530	91.4
合計	4,334,133	87.0

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
外食・各種サービス	1,081,286	132.6
情報・通信	939,084	86.0
流通・小売業	885,511	67.2
自動車・関連品	861,086	105.6
飲料・嗜好品	591,703	106.0
食品	510,893	162.8
家電・AV機器	320,928	72.1
化粧品・トイレットリー	242,192	72.0
薬品・医療用品	218,473	84.5
金融・保険	213,563	72.5
ファッション・アクセサリ	83,650	35.8
不動産・住宅設備	56,212	73.3
その他	392,998	78.8
合計	6,397,586	90.7